

珈琲動向 Vol. 15

1. 相場見直し

NY 先物コーヒー市場は、10 月に 200 セント台から 170 セント台へ急落後、11 月は 155~170 セントのボックス圏内にて比較的落ち着いた動きとなりました。

足許では認証在庫が 55 万袋超へ急回復し、ブラジルの天候が難なく経ていく中、中国の新型コロナ感染再拡大や欧米中心とした主要消費国での景気減退懸念、さらにマイルド Diff の下落が需給緩和見直しを顕在化させ、投機筋は積み上げてきた買いポジションの手仕舞いを進めています。

この下がったところで、買い遅れていた需要家は一旦手前を抑えるかたちで、投機筋も需給環境、ポジション戦略を見直す形となっています。

今後重要になってくるのが、この下げた先物相場に対して、各国の現物価格がどこまでついてこられるのか、引いては農家が今の価格で現物を売ってくるのかという点になります。

折しも、これから年末に向かい各国ではクリスマス等を迎え、農家は現金が必要であり、下げ相場に対してどこまで農家が我慢できるのか、投機筋が農家の動向をどう見るのかが次の舞台になります。

投機筋はショートを狙う戦略も考えるでしょうが、とは言え、まだ実際の現物需給が回復するわけではないので、下値がどこかと探りを入れる動きが出てくると思われます。短期的には目立った新規材料がない中で、ブラジルの 23/24 クロップの生産量に対する見直しや各国現物価格の動向によって適宜需給予測が修正され、同様のボックス圏内での動きが予想されます。

現在収穫のピークを迎えるコロンビアでは今クロップの減産、需要の再回復により一旦緩んだ Diff の回復が予測されており、現在のレンジを突き抜けた下値は試さないのではと考えられます。

長期的には、実際の供給余力や実需家の需要を示す指標として今後の認証在庫の回復状況がカギとなります。

認証在庫が継続して増加するのであれば、一段安を試す展開も考えられます。

産地情報

ブラジル：

産地の天候につき、前月は例年平均と同等の降水量が確認されるも、11 月に入ってから前年同月比を下回る形での降雨が続いています。

Minas Gerais 州の一部エリアでは、11 月末時点での降雨量が月間 100mm 未満と、前年同月比 65%程減少しており、同様な状況が続く場合は干ばつ懸念に繋がる可能性も

あります。

また、干ばつは降雨量の不足だけでなく、平均気温の上昇も要因となる為、12月以降は降雨量だけでなく気温も含めて注意していく必要があります。

米国農務省 USDA は、同月 22 日にブラジル 22/23 クロップの生産量予想の修正発表を行い、相場上昇の一因となりました。

同社は 22 年 6 月発表の数字 64.3 百万袋から、アラビカの実産量予想を 1.7 百万袋減少させた 62.6 百万袋（アラビカ 39.8 百万袋、コニロン 22.8 百万袋）に修正。

相次ぐ各社生産量予想の下方修正を踏まえ、22/23 クロップは売り手市場が継続すると予想され、実際に農家の売進捗率は直近の大幅な相場下落を受けて、50%台(前年同月比▲10%弱)に留り、産地オファー価格は上昇しています。

（為替関連/その他）➤ 10 月 30 日に行われた同国大統領選の決戦投票では、得票率 50.9%でルーラ氏が当選。

同氏と一騎打ちを繰り広げたボルソナーロ氏は、同月 22 日に高等選挙裁判所へ開票結果を巡って異議を申し立てるも、既に選挙結果は国内外で広く認知されており、証拠不十分として異議申し立ては却下されました。

コロンビア：

産地ではメインクロップの収穫が進行しており、全体の進捗率は 50%程度。

Antioquia 県では 60%程度の収穫が既に完了している一方で、Huila 県は明確な収穫期のピークがなく 1 月頃まで続く見込み。

FNC（コロンビアコーヒー生産者連合）は 2022 年の生産量見通しを昨対比 4%減の 12.1 百万袋と予想しています。

2020 年以降、約 20 か月にわたり続いているラニーニャ現象による多雨に伴うチェリー数の減少、チェリーの成熟不良等が主な原因です。

特に降水量が多い地域としては Antioquia 県や Cauca 県が挙げられ、同地域では例年比で 40-50%増の降水量を観測しています。

各機関ではラニーニャ現象が 2023 年 2 月頃まで続くと予想しているものの、正確な予測は難しく今後も状況を逐次確認していく必要があります。

現在もコロンビア全土で雨が続き、収穫遅延や道路の冠水等による輸送遅延が発生。

さらに各農家での乾燥行程の遅延や、一部地域でのウェットパーチメントでの取引量増加は品質懸念に直結するため要注意です。

次のミタカクロップの状況は精査中だが、ラニーニャ現象の影響がいつ終わるかによるところが大きい。

さらに将来的な話として、現在の多雨により農家が散布した肥料が流出、結果として確りと施肥できていないため、来年のメインクロップ以降での生産量へのインパクトが懸念されています。

ペルー

(コロナ関連)

感染者：4,209,950 人、死亡者数：217,314 人（2022 年 11 月 25 日時点）ピーク時よりは沈静化に向かっており、ペルー保健省（MINSA）は、搭乗 72 時間前の健康状態と国内の滞在先情報などの事前電子登録誓約書の申請義務を廃止。

他の水際対策としては、12 歳以上の全ての入国者は引き続き 3 回のワクチン接種証明書を求めています。

3 回に満たない場合は、搭乗前 48 時間以内の PCR 検査による陰性証明書の提示が必要となります。

(産地関連)

近年コロナの影響もあり都心での仕事は減少、若者は実家の稼業を継ぐなどコーヒー農家に若い世代が戻ってくる現象も起こっています。

また、スペシャルティコーヒーへの関心も高まり、おしゃれなカフェも増加傾向にあります。

ペルーも小規模農園が主となっており、コーヒー生産に関わる農家数はおよそ 223,482 世帯となっています。

1 ヘクタールあたりの収穫量は 14～15 袋程。

現時点で 22crop の収穫は終えており、生産量は 420 万袋とここ数年安定した数量を維持しています。

生産量もある程度ある事から、コロンビア、中米の減産が発生した際は同国への需要が高まる傾向にあり、また、有機コーヒーを含めた認証コーヒーを積極的に進めており、今後のサステナブル原料の候補としても注目されています。

過去の生産量の最も多いときは 2011crop の 540 万袋となっています。

アジア：

ベトナム

(コロナ関連) 感染者：11,513,147 人、死亡者数：43,170 人（2022 年 11 月 25 日時点）新型コロナウイルス感染症の流行が始まって以来、ベトナムへの入国には制限がありましたが、現在は、新型コロナウイルスのための水際措置が適用される以前の入国手続に戻っています。

ワクチン接種の有無や回数は入国の条件としては規定されていません。

(産地関連)

主要産地では 11 月下旬から収穫が開始されており、12 月にはピークを迎えます。

近年収穫時期は全体的に遅れ気味。

産地では樹齢の長い樹が数多く植えられており、1 本あたりの収穫量は確実に減少傾向にあります。

各農家は収量回復を目的に古い樹を伐採、新しい樹への植替えを進めています。

現在新たな品種として TR4、TR9 が注目されています。

各シッパーは収穫遅れを視野に入れ、11 月から在庫確保を進める見込み。

今のところ収穫進捗としては 11 月末で 60%、12 月末で 100%を見込んでいます。

2022/23crop の生産量は、肥料価格高騰による農家の肥料使用減の影響や生産効率の良い他商品（ドリアン 等）への転作なども影響し生産量減少が懸念されています。

また、Daklak（ダクラク省）では不動産価格が上昇傾向にあり、農家が農園を売却して現金化しているとの 声も聞こえてきています。

アフリカ：

エチオピア

現連邦政府とティグライ人民解放戦線（TPLF）が 11 月 2 日、2 年にわたる紛争を終わらせるための恒久的な停戦（CoH）協定に署名しました。

南アフリカで行われた、アフリカ連合が仲介する和平交渉で合意が成立。

この合意のもとで、法と秩序の回復、人道支援への制限ないアクセスの許可、および武装解除、動員解除、社会復帰プログラムの開始などが確約されています。

但し、エリトリア等の紛争の他の当事者は和平交渉に参加しておらず、ティグライ州西部の係争地の権利を主張するアムハラ州の強硬派等が規定を順守するかどうかは依然として不明です。

加えて、連邦政府はオロモ解放軍（OLA）との間で戦闘が続いており、東ウエレガ県や西ウエレガ県の複数の町を OLA が一時占拠する等、情勢は引き続き不透明です。

コーヒー生産国で気になる事の一つに、2050 年問題があります。

これは地球温暖化により生産環境が変化をすると 2050 年迄にアラビカ種の栽培に適した土地は、現在の 50%以下に減少すると示唆されているものです。

コーヒー生産者には異常気象の頻発、環境破壊、貧困問題、後継者不足等の問題が取り巻いているのです。

この地球規模の問題を解決に進むべく、区役所や市役所等には SDGs の関連部署が設置される等、サステナビリティ（持続可能な開発）活動紹介している自治体も多くなっています。

また、現在の学習指導要綱には SDGs が必修科目となっているようで、SDGs が子供達にも理解できるように絵本にもなっているそうです。

これから世界人口の約 3 割が Z 世代（1998 年～2016 年生まれ）となる中で、この世代にとっての SDGs は 価格や品質と並ぶ商品選択時の判断基準となっているとも言われています。

コーヒーを購入する際にも SDGs を気にする時代が到来したのかもしれませんが。

弊社と致しましても、このような取り組みに協力し、2050 年以降も、安定してコーヒー

事業を継続できるように商品開発を実施したいと考えております。

2023 年度は、商品ラインナップにブラジルの商品を数種追加し、ブラジルを中心に商品の強化を図って参ります。

できる限り、これらの商品にも産地への配慮を実施している商品をセレクトしていきたいと思えます。

2023 年も是非、ご期待下さいませ。